

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年8月1日から平成28年10月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年8月1日から平成28年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,373,720	1,892,793
受取手形及び売掛金	※1 1,525,596	3,287,283
商品及び製品	8,123	21,678
仕掛品	30,142	13,678
原材料及び貯蔵品	934,966	2,124,878
その他	137,285	1,359,895
貸倒引当金	△20,720	△32,428
流動資産合計	3,989,114	8,667,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	938,396	932,075
土地	1,165,851	1,165,851
その他（純額）	1,182,971	1,163,728
有形固定資産合計	3,287,220	3,261,655
無形固定資産		
その他	248,090	274,977
無形固定資産合計	248,090	274,977
投資その他の資産		
投資有価証券	570,638	586,082
関係会社株式	40,000	40,000
その他	555,353	556,403
貸倒引当金	△97,266	△82,012
投資その他の資産合計	1,068,725	1,100,473
固定資産合計	4,604,036	4,637,106
繰延資産		
社債発行費	4,389	9,718
繰延資産合計	4,389	9,718
資産合計	8,597,540	13,314,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,285,149	2,609,892
短期借入金	※2 920,008	※2 3,600,774
未払法人税等	56,759	4,092
賞与引当金	14,172	42,451
返品調整引当金	—	31,094
その他	590,298	923,080
流動負債合計	2,866,388	7,211,386
固定負債		
社債	600,000	1,200,000
長期借入金	2,824,412	2,781,646
その他	268,429	261,413
固定負債合計	3,692,841	4,243,059
負債合計	6,559,230	11,454,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	452,835	452,835
利益剰余金	1,004,149	814,946
自己株式	△20,512	△20,512
株主資本合計	1,848,392	1,659,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189,917	200,970
その他の包括利益累計額合計	189,917	200,970
純資産合計	2,038,309	1,860,160
負債純資産合計	8,597,540	13,314,606

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	※ 4,557,940	※ 4,579,160
売上原価	3,766,833	3,703,119
売上総利益	791,106	876,040
販売費及び一般管理費		
運賃	236,350	248,397
給料及び手当	369,255	364,972
貸倒引当金繰入額	1,932	11,597
賞与引当金繰入額	21,767	22,788
その他	531,442	475,504
販売費及び一般管理費合計	1,160,748	1,123,260
営業損失(△)	△369,642	△247,219
営業外収益		
受取利息	283	223
受取配当金	130	130
受取賃貸料	4,237	4,279
作業くず売却益	3,614	3,211
貸倒引当金戻入額	188	15,143
受取手数料	9,131	7,836
その他	2,445	5,436
営業外収益合計	20,031	36,260
営業外費用		
支払利息	12,633	11,078
その他	512	1,361
営業外費用合計	13,145	12,440
経常損失(△)	△362,756	△223,399
特別損失		
固定資産除却損	50	3,398
設備移設費用	7,917	—
特別損失合計	7,967	3,398
税金等調整前四半期純損失(△)	△370,723	△226,797
法人税、住民税及び事業税	1,133	982
法人税等調整額	△118,289	△68,587
法人税等合計	△117,156	△67,605
四半期純損失(△)	△253,567	△159,191
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△256	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△253,311	△159,191

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)
四半期純損失(△)	△253,567	△159,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,918	11,053
その他の包括利益合計	△43,918	11,053
四半期包括利益	△297,485	△148,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△297,229	△148,138
非支配株主に係る四半期包括利益	△256	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

2. 持分法の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
受取手形	1,904千円	—
支払手形	182,519千円	—

※2 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。

当四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
当座貸越契約の総額	4,100,000千円	5,600,000千円
借入実行残高	—	2,700,000千円
差引額	4,100,000千円	2,900,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 売上高及び利益の季節的変動

前第1四半期連結累計期間（自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日）及び当第1四半期連結累計期間
(自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)

当社グループでは、第1四半期連結会計期間は年賀状印刷の資材・販促費等の先行支出により利益が低下、第2四半期連結会計期間は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末年始商戦の折込広告の大量受注により売上・利益共に増加、第3・第4四半期連結会計期間は年賀状印刷の売上がなく固定費のみ発生することにより、売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下するという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)
減価償却費	132,227千円	109,374千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月27日 定時株主総会	普通株式	30,021	10	平成27年7月31日	平成27年10月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月12日 取締役会	普通株式	30,011	10	平成28年7月31日	平成28年10月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	商業印刷 事業	年賀状印刷 事業	ふりっぱー 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,410,027	2,006,020	115,363	4,531,411	26,528	4,557,940	—	4,557,940
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18,338	79	4,773	23,192	1,080	24,272	△24,272	—
計	2,428,366	2,006,100	120,137	4,554,603	27,609	4,582,212	△24,272	4,557,940
セグメント利益 又は損失(△)	22,518	△281,886	△17,449	△276,817	△5,122	△281,939	△87,702	△369,642

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プリントハウス事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△87,702千円には、セグメント間取引消去3,418千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△91,121千円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)

当社グループは、「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「商業印刷事業」「年賀状印刷事業」「ふりっぱー事業」の3つを報告セグメントとしてまいりましたが、前第3四半期連結会計期間より、「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントに変更しております。

これは、お客様に、より必要とされる情報及びソリューションを商材等に関わらず、効果的・効率的に提供し顧客深耕を図るために、一元的な組織管理体制を構築すべく組織変更を行った結果、当社グループの事業を一体として捉えることが、事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から合理的であると判断したことによるものであります。

この変更により、当第1四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)
1 株当たり四半期純損失(△)	△84.38円	△53.04円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△253,311	△159,191
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (千円)	△253,311	△159,191
普通株式の期中平均株式数(株)	3,002,154	3,001,122

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。